

**令和5年度
国見町財務書類**

目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和5年度 国見町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和5年度 国見町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

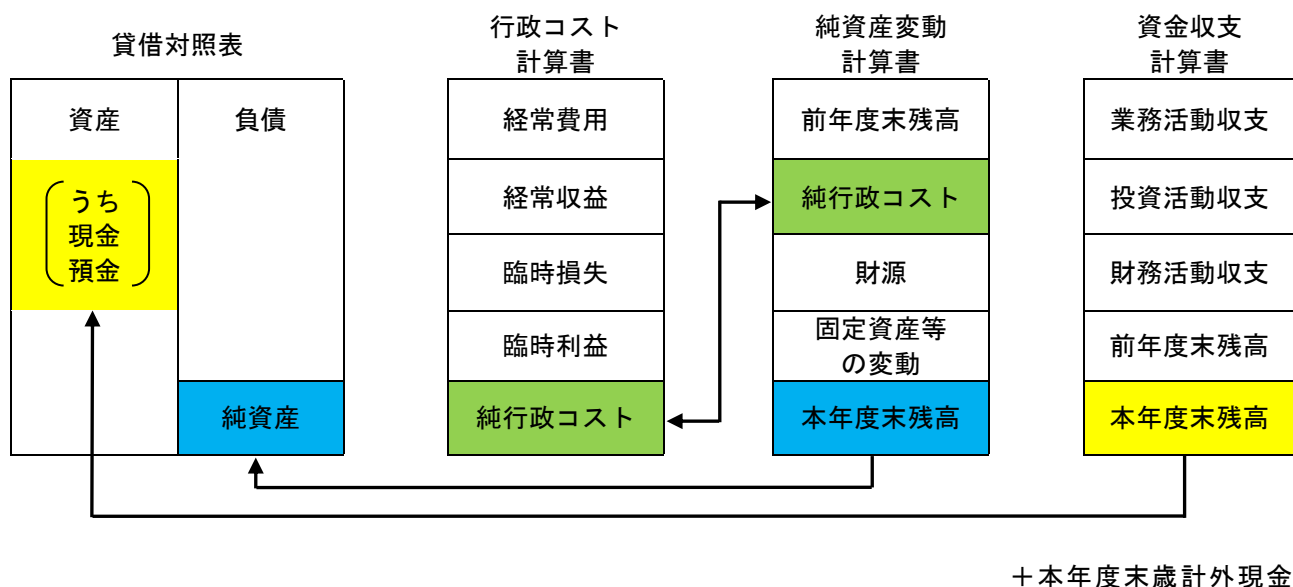
■国見町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			国見町渇水対策施設特別会計
			国見町国民健康保険特別会計
			国見町介護保険特別会計(保険事業勘定)
			国見町後期高齢者医療特別会計
			国見町公共下水道事業特別会計
			国見町土地開発事業特別会計
			国見町水道事業会計（公営企業会計）
	一部事務組合等	公立藤田病院組合 病院事業会計	福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計
		福島県後期高齢者医療広域連合	福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計
		福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	福島地方水道用水供給企業団
		福島県市町村総合事務組合 一般会計	伊達地方衛生処理組合 一般会計
		福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計	伊達地方消防組合 一般会計
	福島県市町村総合事務組合 消防賞じゅつ金特別会計	国見まちづくり株式会社	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和 5 年度 国見町財務書類 実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 県路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は国見町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和5年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	27,580,121	32,811,445	39,211,842	固定負債	5,905,910	9,254,476	13,233,399
有形固定資産	22,528,606	28,087,544	33,260,377	地方債等	5,177,575	6,548,024	10,018,290
事業用資産	10,571,160	10,571,160	14,484,717	長期未払金	-	-	-
土地	3,411,753	3,411,753	3,905,623	退職手当引当金	728,335	728,335	728,769
立木竹	136,357	136,357	136,357	損失補償等引当金	-	-	-
建物	13,961,564	13,961,564	24,858,611	その他	-	1,978,117	2,486,339
建物減価償却累計額	△7,222,029	△7,222,029	△14,962,232	流動負債	405,683	646,990	2,167,218
工作物	322,183	322,183	908,165	1年内償還予定地方債等	263,251	421,074	952,685
工作物減価償却累計額	△132,513	△132,513	△455,681	未払金	-	80,238	813,064
船舶	-	-	1	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	△1	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	77,356	80,601	311,745
航空機	-	-	-	預り金	65,076	65,076	65,076
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	24,648
その他	-	-	-	負債合計	6,311,593	9,901,466	15,400,617
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	93,845	93,845	93,875	固定資産等形成分	28,445,417	34,224,653	40,631,677
インフラ資産	11,889,612	17,313,967	17,313,967	剰余分(不足分)	△5,563,919	△9,200,059	△11,114,465
土地	422,682	501,090	501,090	他団体出資等分	-	-	-
建物	91,149	128,051	128,051	純資産合計	22,881,498	25,024,594	29,517,211
建物減価償却累計額	△64,587	△82,642	△82,642				
工作物	38,029,250	44,670,764	44,670,764				
工作物減価償却累計額	△26,683,290	△27,997,702	△27,997,702				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	94,407	94,407	94,407				
物品	444,236	754,958	4,417,102				
物品減価償却累計額	△376,402	△552,541	△2,955,410				
無形固定資産	25,979	245,990	257,809				
ソフトウェア	25,979	27,229	38,218				
その他	-	218,761	219,591				
投資その他の資産	5,025,536	4,477,911	5,693,656				
投資及び出資金	3,492,809	2,944,897	3,244,821				
有価証券	104,460	104,460	404,382				
出資金	3,388,349	2,840,437	2,840,440				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	1,073	1,474	1,496				
長期貸付金	23,306	23,306	23,306				
基金	1,508,661	1,508,661	2,424,460				
減債基金	-	-	-				
その他	1,508,661	1,508,661	2,424,460				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△313	△427	△427				
流動資産	1,612,970	2,114,615	5,705,987				
現金預金	745,353	1,195,998	3,594,572				
資金	680,277	1,130,921	3,529,496				
歳計外現金	65,076	65,076	65,076				
未収金	2,321	53,576	1,149,660				
短期貸付金	-	-	-				
基金	865,295	865,295	871,923				
財政調整基金	865,295	865,295	871,922				
減債基金	-	-	1				
棚卸資産	-	186	186				
その他	-	-	90,086				
徴収不能引当金	-	△440	△440				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	29,193,091	34,926,060	44,917,828	負債及び純資産合計	29,193,091	34,926,060	44,917,828

これまでに一般会計等においては約 291.93 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 228.81 億円（78.4%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 63.12 億円（21.6%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 349.26 億円、純資産は約 250.25 億円（71.7%）、負債は約 99.01 億円（28.3%）となっており、連結会計では資産は約 449.18 億円、純資産は約 295.17 億円（65.7%）、負債は約 154.01 億円（34.3%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【資産の部】									
固定資産	28,284,233	27,580,121	97.5%	29,997,727	32,811,445	109.4%	35,042,097	39,211,842	111.9%
有形固定資産	23,131,044	22,528,606	97.4%	25,153,716	28,087,544	111.7%	30,922,090	33,260,377	107.6%
事業用資産	10,550,190	10,571,160	100.2%	10,550,190	10,571,160	100.2%	14,996,918	14,484,717	96.6%
土地	3,411,753	3,411,753	100.0%	3,411,753	3,411,753	100.0%	3,904,774	3,905,623	100.0%
立木竹	136,357	136,357	100.0%	136,357	136,357	100.0%	136,357	136,357	100.0%
建物	13,726,693	13,961,564	101.7%	13,726,693	13,961,564	101.7%	25,720,295	24,858,611	96.6%
建物減価償却累計額	△6,929,481	△7,222,029	104.2%	△6,929,481	△7,222,029	104.2%	△15,011,595	△14,962,232	99.7%
工作物	322,183	322,183	100.0%	322,183	322,183	100.0%	683,409	908,165	132.9%
工作物減価償却累計額	△117,315	△132,513	113.0%	△117,315	△132,513	113.0%	△443,099	△455,681	102.8%
船舶	-	-	-	-	-	-	133	1	1.1%
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△133	△1	1.1%
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	93,845	-	-	93,845	-	6,778	93,875	1384.9%
インフラ資産	12,502,976	11,889,612	95.1%	14,392,679	17,313,967	120.3%	14,392,679	17,313,967	120.3%
土地	219,671	422,682	192.4%	298,079	501,090	168.1%	298,079	501,090	168.1%
建物	91,149	91,149	100.0%	128,051	128,051	100.0%	128,051	128,051	100.0%
建物減価償却累計額	△62,549	△64,587	103.3%	△79,588	△82,642	103.8%	△79,588	△82,642	103.8%
工作物	38,005,890	38,029,250	100.1%	40,924,658	44,670,764	109.2%	40,924,658	44,670,764	109.2%
工作物減価償却累計額	△25,939,438	△26,683,290	102.9%	△27,066,773	△27,997,702	103.4%	△27,066,773	△27,997,702	103.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	188,252	94,407	50.1%	188,252	94,407	50.1%	188,252	94,407	50.1%
物品	435,284	444,236	102.1%	740,022	754,958	102.0%	4,404,874	4,417,102	100.3%
物品減価償却累計額	△357,406	△376,402	105.3%	△529,175	△552,541	104.4%	△2,872,382	△2,955,410	102.9%
無形固定資産	34,995	25,979	74.2%	35,109	245,990	700.7%	56,386	257,809	457.2%
ソフトウェア	34,995	25,979	74.2%	34,995	27,229	77.8%	55,442	38,218	68.9%
その他	-	-	-	114	218,761	192595.0%	944	219,591	23264.6%
投資その他の資産	5,118,194	5,025,536	98.2%	4,808,903	4,477,911	93.1%	4,063,621	5,693,656	140.1%
投資及び出資金	3,492,809	3,492,809	100.0%	2,944,897	2,944,897	100.0%	1,410,060	3,244,821	230.1%
有価証券	104,460	104,460	100.0%	104,460	104,460	100.0%	404,362	404,382	100.0%
出資金	3,388,349	3,388,349	100.0%	2,840,437	2,840,437	100.0%	1,005,698	2,840,440	282.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	2,407	1,073	44.6%	2,888	1,474	51.0%	2,949	1,496	50.7%
長期貸付金	26,335	23,306	88.5%	26,335	23,306	88.5%	26,335	23,306	88.5%
基金	1,597,199	1,508,661	94.5%	1,835,339	1,508,661	82.2%	1,866,423	2,424,460	129.9%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,597,199	1,508,661	94.5%	1,835,339	1,508,661	82.2%	1,866,423	2,424,460	129.9%
その他	-	-	-	-	-	-	758,410	-	-
徴収不能引当金	△556	△313	56.3%	△556	△427	76.8%	△556	△427	76.8%
流動資産	2,205,416	1,612,970	73.1%	2,765,457	2,114,615	76.5%	6,776,555	5,705,987	84.2%
現金預金	1,315,469	745,353	56.7%	1,802,713	1,195,998	66.3%	4,746,841	3,594,572	75.7%
資金	1,228,436	680,277	55.4%	1,715,680	1,130,921	65.9%	4,659,677	3,529,496	75.7%
歳計外現金	87,033	65,076	74.8%	87,033	65,076	74.8%	87,165	65,076	74.7%
未収金	4,770	2,321	48.7%	42,790	53,576	125.2%	1,010,421	1,149,660	113.8%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	885,178	865,295	97.8%	920,585	865,295	94.0%	957,468	871,923	91.1%
財政調整基金	885,178	865,295	97.8%	920,585	865,295	94.0%	954,517	871,922	91.3%
減債基金	-	-	-	-	-	-	2,951	1	0.0%
棚卸資産	-	-	-	186	186	100.0%	63,043	186	0.3%
その他	-	-	-	-	-	-	109	90,086	82658.0%
徴収不能引当金	-	-	-	△817	△440	53.9%	△1,327	△440	33.2%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	30,489,649	29,193,091	95.7%	32,763,184	34,926,060	106.6%	41,818,652	44,917,828	107.4%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【負債の部】									
固定負債	5,396,307	5,905,910	109.4%	6,363,002	9,254,476	145.4%	11,560,308	13,233,399	114.5%
地方債等	4,307,683	5,177,575	120.2%	4,644,881	6,548,024	141.0%	9,287,293	10,018,290	107.9%
長期未払金	389,000	-	-	389,000	-	-	389,000	-	-
退職手当引当金	699,624	728,335	104.1%	699,624	728,335	104.1%	745,183	728,769	97.8%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	629,497	1,978,117	314.2%	1,138,832	2,486,339	218.3%
流動負債	256,739	405,683	158.0%	313,787	646,990	206.2%	1,482,087	2,167,218	146.2%
1年内償還予定地方債等	96,065	263,251	274.0%	111,273	421,074	378.4%	696,852	952,685	136.7%
未払金	-	-	-	35,634	80,238	225.2%	370,725	813,064	219.3%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	73,641	77,356	105.0%	77,811	80,601	103.6%	301,849	311,745	103.3%
預り金	87,033	65,076	74.8%	87,033	65,076	74.8%	87,044	65,076	74.8%
その他	-	-	-	2,035	-	-	25,618	24,648	96.2%
負債合計	5,653,046	6,311,593	111.6%	6,676,789	9,901,466	148.3%	13,042,395	15,400,617	118.1%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	29,169,410	28,445,417	97.5%	30,918,313	34,224,653	110.7%	35,999,565	40,631,677	112.9%
余剰分(不足分)	△4,332,808	△5,563,919	128.4%	△4,831,917	△9,200,059	190.4%	△7,223,308	△11,114,465	153.9%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	24,836,603	22,881,498	92.1%	26,086,396	25,024,594	95.9%	28,776,256	29,517,211	102.6%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 12.97 億円（4.3%）の減少、純資産は約 19.55 億円（7.9%）の減少、負債は約 6.59 億円（11.6%）の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 21.63 億円（6.6%）の増加、純資産は約 10.62 億円（4.1%）の減少、負債は約 32.25 億円（48.3%）の増加となり、連結会計では資産は約 30.99 億円（7.4%）の増加、純資産は約 7.41 億円（2.6%）の増加、負債は約 23.58 億円（18.1%）の増加となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因は、現金預金の減少となっております。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 10.80 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が 0.48 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 5.66 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 3.41 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和5年度国見町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、国見町が保有している資産状況について見ていきますが、単に国見町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和5年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和4年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、国見町における資産形成の特徴が把握可能となります。

国見町における資産の構成を見ると、インフラ資産が40.7%、事業用資産が36.2%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、％）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和4年度、福島県平均）

項目(金額:千円)	国見町		前年比	人口規模別平均: 福島県			町村Ⅱ-0 (97団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (19団体)	人口 5,000~1万人未満 (14団体)	人口 1~3万人未満 (13団体)	
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (19団体)	人口 5,000~1万人未満 (14団体)	人口 1~3万人未満 (13団体)	
有形固定資産	23,131,044	22,528,606	△602,438	24,665,824	17,502,286	31,320,538	26,836,680
事業用資産	10,550,190	10,571,160	20,970	16,584,706	7,585,857	14,711,077	12,457,443
インフラ資産	12,502,976	11,889,612	△613,364	7,554,824	9,768,643	16,377,846	14,132,216
物品	77,878	67,834	△10,044	1,288,647	792,857	1,209,462	1,222,237
無形固定資産	34,995	25,979	△9,016	52,765	28,143	15,154	21,701
投資その他の資産	5,118,194	5,025,536	△92,658	16,737,059	2,065,214	3,521,231	3,585,588
流動資産	2,205,416	1,612,970	△592,447	4,030,824	2,171,286	2,409,308	2,333,340
資産合計	30,489,649	29,193,091	△1,296,558	45,486,706	21,766,857	37,266,308	32,777,443
項目 (資産合計に対する構成比)	国見町		前年比	人口規模別平均: 福島県			町村Ⅱ-0 (97団体)
R4年度	R5年度	人口 5,000人未満 (19団体)		人口 5,000~1万人未満 (14団体)	人口 1~3万人未満 (13団体)		
R4年度	R5年度	人口 5,000人未満 (19団体)		人口 5,000~1万人未満 (14団体)	人口 1~3万人未満 (13団体)		
有形固定資産	75.9%	77.2%	1.3%	54.2%	80.4%	84.0%	81.9%
事業用資産	34.6%	36.2%	1.6%	36.5%	34.9%	39.5%	38.0%
インフラ資産	41.0%	40.7%	△0.3%	16.6%	44.9%	43.9%	43.1%
物品	0.3%	0.2%	△0.0%	2.8%	3.6%	3.2%	3.7%
無形固定資産	0.1%	0.1%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%
投資その他の資産	16.8%	17.2%	0.4%	36.8%	9.5%	9.4%	10.9%
流動資産	7.2%	5.5%	△1.7%	8.9%	10.0%	6.5%	7.1%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

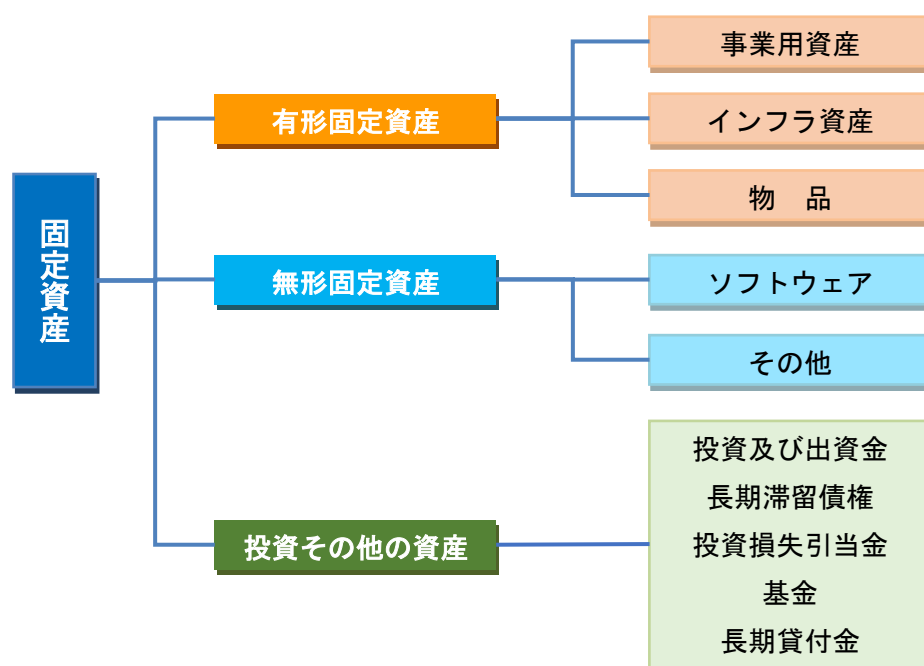
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

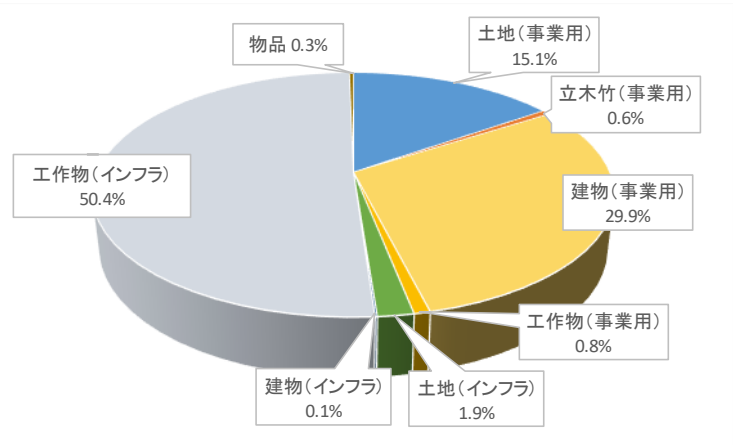


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに国見町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	3,411,753	15.1%
立木竹(事業用)	136,357	0.6%
建物(事業用)	6,739,535	29.9%
工作物(事業用)	189,671	0.8%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	422,682	1.9%
建物(インフラ)	26,563	0.1%
工作物(インフラ)	11,345,960	50.4%
建設仮勘定(インフラ)	188,252	0.0%
物品	67,834	0.3%
合計	22,528,606	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の50.4%、次いで建物(事業用)の29.9%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。国見町においては、65.2%となっています。

■資産老朽化比率 (単位: 千円)

項目(金額: 千円)	国見町		前年比	人口規模別平均: 福島県			町村Ⅱ-〇 (97団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (19団体)	人口 5,000~1万人未満 (14団体)	人口 1~3万人未満 (13団体)	
償却資産取得価額合計	52,581,199	52,848,383	267,184	43,823,000	37,685,929	69,623,615	63,848,701
減価償却累計額	33,406,189	34,478,821	1,072,632	25,399,824	23,814,357	45,116,231	42,673,052
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	63.5%	65.2%	1.7%	58.0%	63.2%	64.8%	66.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和5年度国見町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

国見町の純資産比率は78.4%で、福島県内人口5,000～1万人未満14団体平均（以降「人口平均」）と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	国見町		前年比	人口規模別平均: 福島県			町村Ⅱ-〇 (97団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (19団体)	人口 5,000～1万人未満 (14団体)	人口 1～3万人未満 (13団体)	
資産合計	30,489,649	29,193,091	△1,296,558	45,486,706	21,766,857	37,266,308	32,777,443
負債合計	5,653,046	6,311,593	658,547	2,931,588	5,530,429	9,077,923	8,083,423
純資産合計	24,836,603	22,881,498	△1,955,105	42,555,059	15,996,357	28,188,462	24,659,330
純資産比率	81.5%	78.4%	△3.1%	93.6%	73.5%	75.6%	75.2%
負債比率	18.5%	21.6%	3.1%	6.4%	25.4%	24.4%	24.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、国見町は18.6%で人口平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	国見町		前年比	人口規模別平均: 福島県			町村Ⅱ-〇 (97団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (19団体)	人口 5,000～1万人未満 (14団体)	人口 1～3万人未満 (13団体)	
資産合計	30,489,649	29,204,412	△1,285,237	45,486,706	21,766,857	37,266,308	32,777,443
地方債残高	4,403,748	5,440,826	1,037,078	2,483,824	4,840,500	7,839,462	7,177,351
資産合計対地方債割合	14.4%	18.6%	4.2%	5.5%	22.2%	21.0%	21.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和5年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	7,404,382	10,052,060	18,101,507
業務費用	5,063,750	5,689,055	12,269,261
人件費	1,324,672	1,430,381	5,103,438
職員給与費	955,566	1,033,494	3,659,782
賞与等引当金繰入額	77,356	83,912	276,785
退職手当引当金繰入額	28,711	28,711	28,751
その他	263,040	284,264	1,138,120
物件費等	3,656,857	4,082,698	6,646,507
物件費	2,563,049	2,771,245	4,835,180
維持補修費	1,196	14,100	129,967
減価償却費	1,079,611	1,284,352	1,667,731
その他	13,000	13,000	13,629
その他の業務費用	82,221	175,977	519,316
支払利息	20,687	33,804	75,745
徴収不能引当金繰入額	△102	△236	△236
その他	61,637	142,409	443,807
移転費用	2,340,632	4,363,005	5,832,246
補助金等	1,407,834	3,802,532	4,497,253
社会保障給付	553,869	556,759	556,783
他会計への繰出金	375,227	-	-
その他	3,701	3,714	3,715
経常収益	162,818	450,673	6,161,456
使用料及び手数料	79,967	343,862	5,569,318
その他	82,851	106,811	592,138
純経常行政コスト	7,241,564	9,601,387	11,940,051
臨時損失	-	1,266	1,268
災害復旧事業費	-	-	2
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	1,266	1,266
臨時利益	-	32	108
資産売却益	-	22	98
その他	-	10	10
純行政コスト	7,241,564	9,602,621	11,941,211

令和5年度の経常費用は一般会計等で約74.04億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.63億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約72.42億円、臨時損益を加えた純行政コストは約72.42億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約96.03億円となっており、連結会計で約119.41億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	8,421,664	7,404,382	87.9%	10,822,861	10,052,060	92.9%	18,978,646	18,101,507	95.4%
業務費用	5,997,196	5,063,750	84.4%	6,421,112	5,689,055	88.6%	13,187,495	12,269,261	93.0%
人件費	1,932,151	1,324,672	68.6%	2,029,248	1,430,381	70.5%	5,817,878	5,103,438	87.7%
職員給与費	892,232	955,566	107.1%	966,776	1,033,494	106.9%	3,444,588	3,659,782	106.2%
賞与等引当金繰入額	73,641	77,356	105.0%	79,232	83,912	105.9%	475,126	276,785	58.3%
退職手当引当金繰入額	698,876	28,711	4.1%	698,876	28,711	4.1%	698,319	28,751	4.1%
その他	267,402	263,040	98.4%	284,365	284,264	100.0%	1,199,846	1,138,120	94.9%
物件費等	3,514,038	3,656,857	104.1%	3,818,198	4,082,698	106.9%	6,381,528	6,646,507	104.2%
物件費	2,433,217	2,563,049	105.3%	2,647,661	2,771,245	104.7%	4,657,449	4,835,180	103.8%
維持補修費	3,189	1,196	37.5%	15,571	14,100	90.6%	130,377	129,967	99.7%
減価償却費	1,077,633	1,079,611	100.2%	1,154,966	1,284,352	111.2%	1,593,155	1,667,731	104.7%
その他	-	13,000	-	-	13,000	-	547	13,629	2490.9%
その他の業務費用	551,007	82,221	14.9%	573,665	175,977	30.7%	988,088	519,316	52.6%
支払利息	10,086	20,687	205.1%	32,774	33,804	103.1%	83,670	75,745	90.5%
徴収不能引当金繰入額	△519	△102	19.7%	△1,002	△236	23.6%	△1,002	△236	23.6%
その他	541,440	61,637	11.4%	541,893	142,409	26.3%	905,420	443,807	49.0%
移転費用	2,424,468	2,340,632	96.5%	4,401,749	4,363,005	99.1%	5,791,151	5,832,246	100.7%
補助金等	1,225,332	1,407,834	114.9%	3,650,406	3,802,532	104.2%	5,037,783	4,497,253	89.3%
社会保障給付	733,864	553,869	75.5%	736,924	556,759	75.6%	738,880	556,783	75.4%
他会計への繰出金	461,104	375,227	81.4%	-	-	-	-	-	-
その他	4,168	3,701	88.8%	14,419	3,714	25.8%	14,488	3,715	25.6%
経常収益	167,781	162,818	97.0%	450,400	450,673	100.1%	6,186,824	6,161,456	99.6%
使用料及び手数料	77,610	79,967	103.0%	339,268	343,862	101.4%	5,602,461	5,569,318	99.4%
その他	90,170	82,851	91.9%	111,132	106,811	96.1%	584,363	592,138	101.3%
純経常行政コスト	8,253,883	7,241,564	87.7%	10,372,461	9,601,387	92.6%	12,791,822	11,940,051	93.3%
臨時損失	10,683	-	-	10,689	1,266	11.8%	10,689	1,268	11.9%
災害復旧事業費	10,683	-	-	10,683	-	-	10,683	2	0.0%
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	6	1,266	22486.3%	6	1,266	22486.3%
臨時利益	7,275	-	-	7,275	32	0.4%	7,275	108	1.5%
資産売却益	7,275	-	-	7,275	22	0.3%	7,275	98	1.3%
その他	-	-	-	-	10	-	-	10	-
純行政コスト	8,257,292	7,241,564	87.7%	10,375,875	9,602,621	92.5%	12,795,236	11,941,211	93.3%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約10.17億円（12.1%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.05億円（3.0%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約10.12億円（12.3%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約10.16億円（12.3%）の減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約7.73億円（7.5%）の減少、連結会計では約8.54億円（6.7%）の減少となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、国見町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

国見町においては、業務費用が68.4%、移転費用が31.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、物件費等に49.4%、人件費が17.9%、その他の業務費用が1.1%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	国見町		前年比	人口規模別平均: 福島県			類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (19団体)	人口 5,000~1万人未満 (14団体)	人口 1~3万人未満 (13団体)	町村Ⅱ-0 (97団体)
経常費用	8,421,664	7,404,382	△1,017,282	6,339,529	4,682,357	8,369,231	6,670,000
業務費用	5,997,196	5,063,750	△933,445	4,435,235	2,997,286	5,177,923	4,056,412
人件費	1,932,151	1,324,672	△607,479	832,824	872,429	1,377,154	1,136,247
物件費等	3,514,038	3,656,857	142,819	3,385,647	2,068,143	3,665,615	2,854,588
その他の業務費用	551,007	82,221	△468,785	216,765	56,714	135,154	65,577
移転費用	2,424,468	2,340,632	△83,836	1,904,118	1,684,786	3,191,385	2,613,567
項目 (経常費用に対する構成比)	国見町		前年比	人口 5,000人未満 (19団体)	人口 5,000~1万人未満 (14団体)	人口 1~3万人未満 (13団体)	町村Ⅱ-0 (97団体)
	R4年度	R5年度					
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	71.2%	68.4%	△2.8%	70.0%	64.0%	61.9%	60.8%
人件費	22.9%	17.9%	△5.1%	13.1%	18.6%	16.5%	17.0%
物件費等	41.7%	49.4%	7.7%	53.4%	44.2%	43.8%	42.8%
その他の業務費用	6.5%	1.1%	△5.4%	3.4%	1.2%	1.6%	1.0%
移転費用	28.8%	31.6%	2.8%	30.0%	36.0%	38.1%	39.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。国見町における減価償却費の構成割合は14.6%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.9%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.9ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	国見町		前年比	人口規模別平均: 福島県			類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (19団体)	人口 5,000~1万人未満 (14団体)	人口 1~3万人未満 (13団体)	町村Ⅱ-0 (97団体)
減価償却費	1,077,633	1,079,611	1,978	929,000	827,929	1,399,231	1,308,134
経常費用	8,421,664	7,404,382	△1,017,282	6,339,529	4,682,357	8,369,231	6,670,000
対経常費用 減価償却費割合	12.8%	14.6%	1.8%	14.7%	17.7%	16.7%	19.6%
未償却資産合計	19,210,005	18,395,542	△814,464	43,823,000	37,685,929	69,623,615	63,848,701
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.6%	5.9%	0.3%	2.1%	2.2%	2.0%	2.0%
資産合計	30,489,649	29,193,091	△1,296,558	45,486,706	21,766,857	37,266,308	32,777,443
対資産合計 減価償却費割合	3.5%	3.7%	0.2%	2.0%	3.8%	3.8%	4.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

国見町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が19.0%、扶助費である社会保障給付が7.5%、他会計の負担分である繰出金が5.1%となっています。人口平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	国見町		前年比	人口規模別平均: 福島県			町村Ⅱ-Ⅰ (97団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (19団体)	人口 5,000~1万人未満 (14団体)	人口 1~3万人未満 (13団体)	
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (19団体)	人口 5,000~1万人未満 (14団体)	人口 1~3万人未満 (13団体)	
経常費用	8,421,664	7,404,382	△1,017,282	6,339,529	4,682,357	8,369,231	6,670,000
移転費用	2,424,468	2,340,632	△83,836	1,904,118	1,684,786	3,191,385	2,613,567
補助金等	1,225,332	1,407,834	182,501	961,000	952,143	1,797,154	1,605,052
社会保障給付	733,864	553,869	△179,995	230,235	353,143	731,462	495,938
他会計への繰出金	461,104	375,227	△85,876	660,529	369,357	642,154	505,825
その他	4,168	3,701	△467	52,529	10,071	20,692	6,608
項目 (経常費用に対する構成比)							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	28.8%	31.6%	2.8%	30.0%	36.0%	38.1%	39.2%
補助金等	14.5%	19.0%	4.5%	15.2%	20.3%	21.5%	24.1%
社会保障給付	8.7%	7.5%	△1.2%	3.6%	7.5%	8.7%	7.4%
他会計への繰出金	5.5%	5.1%	△0.4%	10.4%	7.9%	7.7%	7.6%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.2%	0.2%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和5年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	24,836,603	27,823,258	32,343,682
純行政コスト(△)	△7,241,564	△9,602,621	△11,941,211
財源	5,975,134	8,297,551	9,684,702
税収等	4,500,305	5,553,214	5,543,431
国県等補助金	1,474,829	2,742,837	4,139,771
本年度差額	△1,266,430	△1,305,070	△2,256,510
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	104,142
その他	△688,674	△1,493,595	△1,448,598
本年度純資産変動額	△1,955,105	△2,798,664	△3,600,966
本年度末純資産残高	22,881,498	25,024,594	28,742,716

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約228.81億円となっています。また、全体会計では約250.25億円となり、連結会計では約287.43億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたることもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	24,435,747	24,836,603	101.6%	26,190,592	27,823,258	106.2%	29,896,171	32,343,682	108.2%
純行政コスト(△)	△8,257,292	△7,241,564	87.7%	△10,375,875	△9,602,621	92.5%	△12,795,236	△11,941,211	93.3%
財源	6,951,167	5,975,134	86.0%	9,180,551	8,297,551	90.4%	11,802,963	9,684,702	82.1%
税収等	5,338,639	4,500,305	84.3%	6,271,019	5,553,214	88.6%	7,268,324	5,543,431	76.3%
国県等補助金	1,612,527	1,474,829	91.5%	2,909,532	2,742,837	94.3%	4,534,639	4,139,771	91.3%
本年度差額	△1,306,125	△1,266,430	97.0%	△1,195,323	△1,305,070	109.2%	△992,273	△2,256,510	227.4%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	189,610	-	-	189,610	-	-	189,610	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△1,861	104,142	△5594.5%
その他	1,517,371	△688,674	△45.4%	883,517	△1,493,595	△169.1%	△333,390	△1,448,598	434.5%
本年度純資産変動額	400,856	△1,955,105	△487.7%	△122,197	△2,798,664	2290.3%	△1,137,914	△3,600,966	316.5%
本年度末純資産残高	24,836,603	22,881,498	92.1%	26,086,396	25,024,594	95.9%	28,776,256	28,742,716	99.9%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約19.55億円（7.9%）減少、全体会計では約10.62億円（4.1%）減少、連結会計では約0.34億円（0.1%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和5年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	6,205,806	8,657,917	15,263,604
業務費用支出	3,865,174	4,294,912	10,205,843
移転費用支出	2,340,632	4,363,005	5,057,761
業務収入	4,666,906	7,259,651	14,431,448
臨時支出	-	1,266	1,268
臨時収入	-	10	13
業務活動収支	△1,538,900	△1,399,521	△833,411
【投資活動収支】			
投資活動支出	283,666	459,613	1,062,437
投資活動収入	1,499,163	1,522,873	1,570,985
投資活動収支	1,215,497	1,063,261	508,548
【財務活動収支】			
財務活動支出	565,582	681,264	1,224,306
財務活動収入	340,827	432,767	432,993
財務活動収支	△224,755	△248,497	△791,313
本年度資金収支額	△548,159	△584,758	△1,116,176
前年度末資金残高	1,228,436	1,715,680	4,659,677
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△14,013
本年度末資金残高	680,277	1,130,921	3,529,487

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約5.48億円のマイナスで、資金残高は約6.80億円で減少しました。

全体会計では約5.85億円のマイナスで、資金残高は約11.31億円で減少し、連結会計では約11.16億円のマイナスで、資金残高は約35.29億円で減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	6,644,539	6,205,806	93.4%	8,961,388	8,657,917	96.6%	16,428,686	15,263,604	92.9%
業務費用支出	4,220,071	3,865,174	91.6%	4,559,639	4,294,912	94.2%	10,637,534	10,205,843	95.9%
人件費支出	1,232,140	1,218,605	98.9%	1,328,256	1,319,179	99.3%	5,128,796	4,979,829	97.1%
物件費等支出	2,436,405	2,564,246	105.2%	2,662,459	2,811,637	105.6%	4,744,943	4,582,960	96.6%
支払利息支出	10,086	20,687	205.1%	32,774	33,804	103.1%	83,670	75,745	90.5%
その他の支出	541,440	61,637	11.4%	536,150	130,292	24.3%	680,125	567,310	83.4%
移転費用支出	2,424,468	2,340,632	96.5%	4,401,749	4,363,005	99.1%	5,791,151	5,057,761	87.3%
補助金等支出	1,225,332	1,407,834	114.9%	3,650,406	3,802,426	104.2%	5,037,783	4,497,147	89.3%
社会保障給付支出	733,864	553,869	75.5%	736,924	556,865	75.6%	738,880	556,889	75.4%
他会計への繰出支出	461,104	375,227	81.4%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	4,168	3,701	88.8%	14,419	3,714	25.8%	14,488	3,726	25.7%
業務収入	5,511,145	4,666,906	84.7%	7,791,618	7,259,651	93.2%	16,040,988	14,431,448	90.0%
税込等収入	5,342,042	4,501,896	84.3%	6,252,968	5,532,616	88.5%	7,218,177	5,494,036	76.1%
国県等補助金収入	-	-	-	1,086,199	1,269,509	116.9%	2,711,227	2,666,434	98.3%
使用料及び手数料収入	78,932	82,073	104.0%	340,580	334,321	98.2%	5,526,447	5,662,455	102.5%
その他の収入	90,170	82,937	92.0%	111,872	123,206	110.1%	585,137	608,523	104.0%
臨時支出	10,683	-	-	10,689	1,266	11.8%	21,037	1,268	6.0%
災害復旧事業費支出	10,683	-	-	10,683	-	-	10,683	2	0.0%
その他の支出	-	-	-	6	1,266	22486.3%	10,354	1,266	12.2%
臨時収入	-	-	-	-	10	-	10,163	13	0.1%
業務活動収支	△1,144,078	△1,538,900	134.5%	△1,180,459	△1,399,521	118.6%	△398,571	△833,411	209.1%
【投資活動収支】									
投資活動支出	425,590	283,666	66.7%	551,863	459,613	83.3%	1,091,651	1,062,437	97.3%
公共施設等整備費支出	171,727	47,946	27.9%	272,867	174,363	63.9%	502,029	728,193	145.1%
基金積立金支出	216,464	205,960	95.1%	241,596	255,490	105.8%	252,322	304,484	120.7%
投資及び出資金支出	18,000	13,000	72.2%	18,000	13,000	72.2%	317,900	13,000	4.1%
貸付金支出	19,400	16,760	86.4%	19,400	16,760	86.4%	19,400	16,760	86.4%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,714,482	1,499,163	87.4%	1,944,421	1,522,873	78.3%	1,966,712	1,570,985	79.9%
国県等補助金収入	1,612,527	1,474,829	91.5%	1,836,713	1,497,304	81.5%	1,841,286	1,500,060	81.5%
基金取崩収入	72,756	-	-	75,598	-	-	86,694	270	0.3%
貸付金元金回収収入	21,924	21,676	98.9%	21,924	21,676	98.9%	21,924	21,676	98.9%
資産売却収入	7,275	2,658	36.5%	7,275	2,658	36.5%	13,897	2,734	19.7%
その他の収入	-	-	-	2,911	1,236	42.5%	2,911	46,245	1588.8%
投資活動収支	1,288,892	1,215,497	94.3%	1,392,558	1,063,261	76.4%	875,061	508,548	58.1%
【財務活動収支】									
財務活動支出	38,612	565,582	1464.8%	208,020	681,264	327.5%	683,350	1,224,306	179.2%
地方債等償還支出	38,612	565,582	1464.8%	208,020	681,264	327.5%	683,350	1,223,951	179.1%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	355	-
財務活動収入	358,030	340,827	95.2%	467,630	432,767	92.5%	703,786	432,993	61.5%
地方債等発行収入	358,030	340,827	95.2%	467,630	426,827	91.3%	673,786	427,053	63.4%
その他の収入	-	-	-	-	5,940	-	30,000	5,940	19.8%
財務活動収支	319,418	△224,755	△70.4%	259,610	△248,497	△95.7%	20,436	△791,313	△3872.1%
本年度資金収支額	464,232	△548,159	△118.1%	471,709	△584,758	△124.0%	496,926	△1,116,176	△224.6%
前年度末資金残高	764,204	1,228,436	160.7%	1,243,970	1,715,680	137.9%	3,722,161	4,659,677	125.2%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	440,589	△14,013	△3.2%
本年度末資金残高	1,228,436	680,277	55.4%	1,715,680	1,130,921	65.9%	4,659,677	3,529,487	75.7%
前年度末歳計外現金残高	157,917	87,033	55.1%	157,917	87,033	55.1%	158,064	87,165	55.1%
本年度歳計外現金増減額	△70,884	△21,957	31.0%	△70,884	△21,957	31.0%	△70,900	△22,081	31.1%
本年度末歳計外現金残高	87,033	65,076	74.8%	87,033	65,076	74.8%	87,165	65,084	74.7%
本年度末現金預金残高	1,315,469	745,353	56.7%	1,802,713	1,195,998	66.3%	4,746,841	3,594,572	75.7%



3

令和5年度 国見町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、国見町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは国見町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、国見町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は78.4%で平均値73.5%よりも高い水準
- 住民一人当たりの資産額は359万円で平均値322万円の111.4%
- 住民一人当たりの負債額は78万円で平均値81万円と96.2%
- 住民一人当たりの行政コストは89万円で平均値68万円の131.4%
- 受益者負担割合は2.2%で平均値2.6%の85.5%
- 基礎的財政収支は△0.97億円で平均値△4.59億円の21.1%

(1) 純資産比率

国見町の純資産比率は、78.4%となっています。人口平均の73.5%より高い水準です。

指標名	計算式	国見町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (14団体)	町村Ⅱ-0 (97団体)
		R4年度	R5年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	81.5%	78.4%	△3.1%	73.5%	75.2%

当指標につき、事例を用いて説明します。

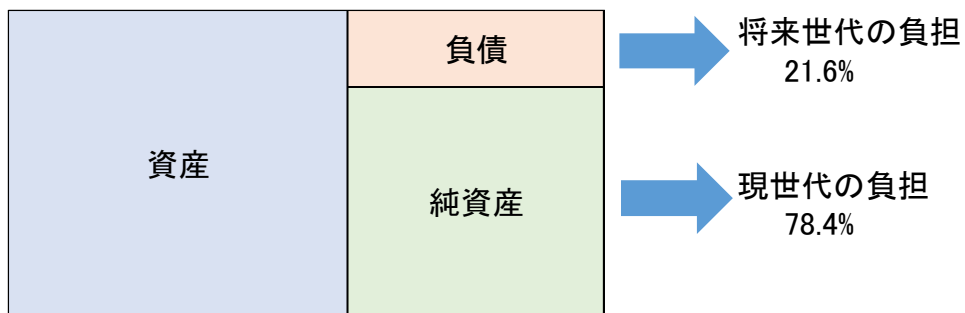
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

国見町の場合だと、自己資金が21.6万円、借金が78.4万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たり資産額

指標名	計算式	国見町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (14団体)	町村Ⅱ-0 (97団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり資産額	資産合計額÷人口	367万円	359万円	△8万円	322万円	459万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和6年3月31日の住民基本台帳の8121人で算出しています。

国見町の「住民一人当たり資産額」は359万円で、人口平均の322万円よりも高い水準です。これには国見町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	国見町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (14団体)	町村Ⅱ-0 (97団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	68万円	78万円	10万円	81万円	114万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

国見町においては78万円で、人口平均の81万円より低い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	国見町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (14団体)	町村Ⅱ-0 (97団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	99万円	89万円	△10万円	68万円	91万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

国見町は89万円で、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	国見町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (14団体)	町村Ⅱ-0 (97団体)
		R4年度	R5年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	2.0%	2.2%	0.2%	2.6%	4.5%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

国見町の受益者負担割合は2.2%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の2.6%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	国見町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (14団体)	町村Ⅱ-0 (97団体)
		R4年度	R5年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	2億99百万円	△0億97百万円	△3億95百万円	△4億59百万円	△10億04百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。国見町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)はマイナス0.97億円で、人口平均値より高い水準ですが、政策的経費を税収等で賄えていないことになります。